

第71期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

株式会社サンオータス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sunautas.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- | | | |
|-------------|-----|-------------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 2 社 | |
| 主要な連結子会社の名称 | … | (株)エース・ビルメンテナンス、双葉石油(株) |

(2) 主要な非連結子会社の名称等

なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

なし

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	…	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
-----------------	---	--

市場価格のない株式等	…	移動平均法による原価法
------------	---	-------------

ロ. 棚卸資産

商品

- | | | |
|--------------|---|--|
| ①石油商品 | … | 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ②新車・中古車 | … | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ③カー用品、その他の用品 | … | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| 貯蔵品 | … | 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) |

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) … 建物、建物附属設備、構築物及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物、建物附属設備及び構築物 2年～50年
機械装置及び車両運搬具 2年～15年
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- ハ. リース資産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 … 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ニ. 環境対策引当金 … 高収益事業への転換に伴う旧店舗の閉鎖に関して発生する費用の支出に備えるため、土壌調査費を含む土地整備費用の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①車両販売に係る収益認識

車両販売については、当社が顧客に納車した時点で収益を認識しております。

②インセンティブに係る収益認識

インポーターから収受するインセンティブに係る収益については、売上高には含めず仕入原価から控除しております。

③第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売に係る軽油税の部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識しております。

④エネルギー事業におけるサービスステーション(SS)での販売に係る収益認識

サービスステーション(SS)における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、サービスの提供については、サービスの提供を完了した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 … 金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

ハ. ヘッジ方針 … ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 … 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①車両販売に係る収益認識

車両販売について、従来は当社が登録手続きを行い、自動車検査証が発行された時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より当社が顧客に納車した時点で収益を認識する方法に変更しております。

②インセンティブに係る収益認識

インポーターから收受するインセンティブに係る収益について、従来はインポーターから受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、売上高には含めず仕入原価から控除する方法に変更しております。

③第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売について、従来は軽油引取税を取引価格に含め総額を収益として認識しておりましたが、軽油引取税に係る部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、当連結会計年度より、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が776,551千円、売上原価が791,118千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は14,567千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」及び「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は10,296千円、「受取保険金」は3,751千円であります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 8,614千円

閉鎖済のエネルギー事業のサービスステーション施設について、今後使用見込みのないものにつき、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,614千円）として特別損失に計上いたしました。

(2) その他の情報

固定資産に減損の兆候が識別された場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としており、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、子会社においては全社を、また親会社は原則的に1店舗毎にグルーピングを行っております。

各店舗の将来キャッシュ・フローは、それぞれの事業計画を基礎として見積もっており、販売数量、販売価格等について一定の仮定を設定しておりますが、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 76,737千円

(2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来減算一時差異等の解消時期や金額を見積り判断しております。

課税所得は中期経営計画の数値をベースに、経営状況等の外部要因に関する情報と当社グループが用いている過去の実績や予算等を総合的に勘案し見積りを行っており、当該見積りには、利益に影響を及ぼす売上高に対して、各分野への成長見込みや経済状況等を予測した仮定をおいております。

当該見積りおよび仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及びこれに対する債務

イ. 担保に供している資産

現金及び預金	34千円
建物及び構築物	350,668千円
土地	4,419,690千円
投資有価証券	7,322千円
計	4,777,714千円

ロ. 上記に対する債務

支払手形及び買掛金	125,222千円
短期借入金	2,320,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	174,964千円
未払金	10,436千円
長期借入金	1,747,488千円
計	4,378,111千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,312,951千円

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,370,000千円
借入実行残高	2,320,000千円
差引額	1,050,000千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形 47,527千円

5. 保証債務

株式会社ALC Motorenが相模物産株式会社との間で事業用定期借地権設定契約を締結して負担している原状回復義務について、当社は相模物産株式会社に対して連帯保証を行っております。

なお、株式会社ALC Motorenの親会社である株式会社エー・エル・シーと当社は、当社の相模物産株式会社に対する連帯保証債務につき、株式会社エー・エル・シーが、全ての当社の費用及び責任を負担する契約を締結しております。

減損損失

場所	用途	種類	金額
エネルギー部SS 1店舗 (神奈川県横浜市港北区)	サービスステーション	建物	8,614千円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- ## 2. 配当に関する事項

- | 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当金 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 2021年7月26日
定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 31,325千円 | 10円 | 2021年
4月30日 | 2021年
7月27日 |

- | 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当金 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 2022年7月26日
定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 46,988千円 | 15円 | 2022年
4月30日 | 2022年
7月27日 |

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入れや社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持に努めるなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券（注）2			
その他有価証券	86,289	86,289	-
資産計	86,289	86,289	-
(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,458,170	2,455,710	△2,460
(2) リース債務	638,034	632,203	△5,831
負債計	3,096,204	3,087,913	△8,291

（注）1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	178

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年4月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	38,503	19,784	28,002	86,289
資産計	38,503	19,784	28,002	86,289

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度 (2022年4月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,455,710	-	2,455,710
リース債務	-	632,203	-	632,203
資産計	-	3,087,913	-	3,087,913

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いるとしても活発な市場で取引されていない場合には、レベル2の時価に分類しております。主に公社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法やモンテカルロシミュレーション等の評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはJPY OISベースのイールドカーブ、金利スワップレート、キャップ/フロアボラティリティ、株価、株価配当率、株のインプライドボラティリティ及び発行体のクレジット・スプレッドが含まれます。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

リース債務

リース債務の時価については、元金利の合計を新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元金利を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年4月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
投資有価証券 其他有価証券 仕組債	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	△0.2%	△0.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首残高	当期の損益又はその他包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額
		損益に計上 (※)	その他の包括利益 に計上	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	△1,998	-	30,000
資産計	-	△1,998	-	30,000

(単位：千円)

レベル3の 時価への振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結 貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益 (※)
-	-	28,002	-
-	-	28,002	-

(※) 連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

レベル3に分類された金融商品については、管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する記載を省略しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県において、賃貸用の不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

当連結会計年度連結貸借対照表計上額			当連結会計年度期末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期中増減額	当連結会計年度期末残高	
3,076,640	△46,502	3,030,137	3,185,389

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を合理的に調整した金額によっております。

〔収益認識に関する注記〕

1. 収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	エネルギー事業	カービジネス事業	ライフサポート事業	不動産関連事業	
石油関連等	9,999,057	-	-	-	9,999,057
自動車販売	-	4,544,647	-	-	4,544,647
レンタカー	-	972,999	-	-	972,999
その他のカービジネス	-	5,143	-	-	5,143
損害保険・生命保険	-	-	166,399	-	166,399
ビル・メンテナンス	-	-	-	266,567	266,567
顧客との契約から生じる収益	9,999,057	5,522,790	166,399	266,567	15,954,815
その他の収益	-	-	-	184,655	184,655
外部顧客への売上高	9,999,057	5,522,790	166,399	451,223	16,139,470

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	917円92銭
1 株当たり当期純利益	62円53銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済・企業活動に深刻な影響が見込まれております。当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であることから、入手可能な外部の情報等を踏まえ、2023年4月期の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点では入手可能な情報に限りがあり、経済活動の制限が解消される時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
 - ①石油商品 …… 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ②新車・中古車 …… 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ③カー用品・その他の用品 …… 総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備、構築物及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備、構築物	2年～50年
車両運搬具	2年～6年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金…従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環 境 対 策 引 当 金…高収益事業への転換に伴う旧店舗の閉鎖に関して発生する費用の支出に備えるため、土壌調査費を含む土地整備費用の発生見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

①車両販売に係る収益認識

車両販売については、当社が顧客に納車した時点で収益を認識しております。

②インセンティブに係る収益認識

インポーターから収受するインセンティブに係る収益については、売上高には含めず仕入原価から控除しております。

③第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売に係る軽油引取税の部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識しております。

④エネルギー事業におけるサービスステーション(SS)での販売に係る収益認識

サービスステーション(SS)における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、サービスの提供については、サービスの提供を完了した時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①車両販売に係る収益認識

車両販売について、従来は当社が登録手続きを行い、自動車検査証が発行された時点で収益を認識しておりましたが、当事業年度より当社が顧客に納車した時点で収益を認識する方法に変更しております。

②インセンティブに係る収益認識

インポーターから収受するインセンティブに係る収益について、従来はインポーターから受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、売上高には含めず仕入原価から控除する方法に変更しております。

③第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売について、従来は軽油引取税を取引価格に含め総額を収益として認識しておりましたが、軽油引取税に係る部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、当事業年度より、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が730,274千円、売上原価が744,842千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は14,567千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」及び「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は9,360千円、「受取保険金」は3,751千円であります。

[会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 8,614千円

閉鎖済のエネルギー事業のサービスステーション施設について、今後使用見込みのないものにつき、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,614千円)として特別損失に計上いたしました。

(2) その他の情報

固定資産に減損の兆候が識別された場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としており、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則的には1店舗毎にグルーピングを行っております。

各店舗の将来キャッシュ・フローは、それぞれの事業計画を基礎として見積もっており、販売数量、販売価格等について一定の仮定を設定しておりますが、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 74,836千円

(2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来減算一時差異等の解消時期や金額を見積り判断しております。

課税所得は中期経営計画の数値をベースに、経営状況等の外部要因に関する情報と当社グループが用いている過去の実績や予算等を総合的に勘案し見積りを行っており、当該見積りには、利益に影響を及ぼす売上高に対して、各分野への成長見込みや経済状況等を予測した仮定をしております。

当該見積りおよび仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

現金及び預金	34千円
建物	350,668千円
土地	4,419,690千円
投資有価証券	7,322千円
計	4,777,714千円
担保に係る債務	
買掛金	125,222千円
短期借入金	2,320,000千円
1年内返済予定の長期借入金	174,964千円
未払金	10,436千円
長期借入金	1,747,488千円
計	4,378,111千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,291,043千円

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,370,000千円
借入実行残高	2,320,000千円
差引額	1,050,000千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形 44,358千円

5. 保証債務

株式会社ALC Motorenが相模物産株式会社との間で事業用定期借地権設定契約を締結して負担している原状回復義務について、当社は相模物産株式会社に対して連帯保証を行っております。

なお、株式会社ALC Motorenの親会社である株式会社エー・エル・シーと当社は、当社の相模物産株式会社に対する連帯保証債務につき、株式会社エー・エル・シーが、全ての当社の費用及び責任を負担する契約を締結しております。

6. 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	4,859千円
短期金銭債務	8,015千円
長期金銭債務	100千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

売上高	13,516千円
仕入高	12,622千円
販売費及び一般管理費	20,851千円
営業取引以外の取引高	15,600千円

減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
エネルギー部SS 1店舗 (神奈川県横浜市港北区)	サービスステーション	建物	8,614千円

閉鎖済のエネルギー事業のサービスステーション施設について、今後使用見込みのないものにつき、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,614千円）として特別損失に計上いたしました。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 97,965株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等によるものであります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(1) 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有 直接 100.00	役員の兼任	資金の貸付	—	—	—
							資金の回収	—	—	—
							利息の受取	—	—	—
							事務手数料の受取	9,600	—	—

(2) 主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (法人)	太田興産(株)	横浜市港北区	90,442	不動産業	(被所有)直接26.43	不動産の賃貸借	資金の貸付	—	長期貸付金	100,000
							資金の回収	—	—	—
							利息の受取	1,895	未収入金	481
							不動産の賃借	34,880	差入保証金	24,701

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議において決定しております。
(2) 事務手数料については、毎期交渉の上、覚書により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	844円97銭
1株当たり当期純利益	51円75銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済・企業活動に深刻な影響が見込まれております。当社としては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であることから、入手可能な外部の情報等を踏まえ、2023年4月期の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点では入手可能な情報に限りがあり、経済活動の制限が解消される時期によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。